

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第56期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エムオーテック
【英訳名】	M. O. TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 砂原 俊晴
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀2丁目9番1号
【電話番号】	03(5543)2500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 財務・経理担当 数納 芳伸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目9番1号
【電話番号】	03(5543)2500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 財務・経理担当 数納 芳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 札幌支店 （札幌市中央区北1条西2丁目1番地（札幌時計台ビル）） 東北支店 （仙台市青葉区本町1丁目11番2号（S K小田急ビル）） 北陸支店 （新潟市中央区万代2丁目3番16号（リバービューSD）） 名古屋支店 （名古屋市中区錦2丁目15番15号（豊島ビル）） 大阪支店 （大阪市西区立売堀4丁目6番9号（サンロックビル）） 広島支店 （広島市中区大手町2丁目8番4号（パークサイドビル）） 福岡支店 （福岡市博多区冷泉町5番32号（オーシャン博多ビル）） 札幌支店・東北支店・北陸支店・広島支店および福岡支店は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	25,289	29,308	28,044	31,444	38,444
経常利益 (百万円)	938	1,031	1,004	818	1,638
当期純利益 (百万円)	289	535	480	308	823
純資産額 (百万円)	12,964	13,575	13,665	13,580	14,265
総資産額 (百万円)	33,633	35,301	38,939	43,600	56,308
1 株当たり純資産額 (円)	691.05	723.97	728.94	725.01	756.83
1 株当たり当期純利益 (円)	15.41	28.55	25.61	16.47	43.71
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.55	38.45	35.09	31.15	25.33
自己資本利益率 (%)	2.25	4.04	3.51	2.27	5.77
株価収益率 (倍)	18.69	14.08	13.28	12.15	6.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	642	25	477	763	751
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	260	109	314	2,603	1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	156	21	942	4,411	319
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,409	1,522	1,673	2,718	2,592
従業員数 (名)	292	296	297	305	439

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	25,264	29,297	28,044	31,409	38,444
経常利益 (百万円)	951	1,018	967	779	1,632
当期純利益 (百万円)	303	526	454	284	820
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	3,226	3,226	3,226	3,226	3,226
発行済株式総数 (株)	18,783,600	18,783,600	18,783,600	18,783,600	18,864,930
純資産額 (百万円)	12,978	13,579	13,644	13,535	14,217
総資産額 (百万円)	33,670	35,291	38,850	43,535	56,256
1 株当たり純資産額 (円)	691.80	724.21	727.81	722.60	754.27
1 株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益 (円)	16.17	28.05	24.24	15.19	43.54
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.55	38.48	35.12	31.09	25.27
自己資本利益率 (%)	2.36	3.96	3.33	2.10	5.77
株価収益率 (倍)	17.82	14.33	14.03	13.17	6.32
配当性向 (%)	49.47	35.65	41.25	65.83	22.97
従業員数 (名)	276	279	273	277	404

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第52期の 1 株当たり配当額 8 円には、特別配当 2 円を含んでおります。

4 第53期の 1 株当たり配当額10円には、特別配当 2 円を含んでおります。

5 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。

2【沿革】

昭和28年 9 月	建設基礎工事用仮設材の賃貸及び販売を事業内容として、資本金150万円をもって東京都江東区深川永代 1 丁目 1 番地に啓東産業株式会社を設立
昭和37年 8 月	札幌営業所を開設（現・札幌支店）
昭和40年 9 月	名古屋営業所を開設（現・名古屋支店）
昭和42年 5 月	仙台営業所を開設（現・東北支店）
昭和43年 2 月	大阪支店を開設
昭和48年 8 月	日商岩井(株)の出資比率83.5%となる
昭和49年 6 月	啓東建材リース株式会社に商号変更
昭和49年10月	福岡営業所を開設（現・福岡支店）
昭和51年 6 月	定款を変更し、とび・土工・コンクリート工事請負等の工事分野に進出
昭和51年 8 月	建設業許可（東京都知事許可）を受ける
昭和55年 7 月	広島営業所を開設（現・広島支店）
昭和58年10月	日商岩井鉄鋼リース株式会社に商号変更。東京支店（現・東京本店）を本社より分離独立
昭和58年11月	特定建設業許可（建設大臣許可）を受ける
平成 5 年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年 5 月	ニッスル工事株式会社（現・連結子会社、現・エムオー工事株式会社）を設立
平成12年 9 月	日商岩井(株)の出資比率39.8%となる
平成15年 1 月	日商岩井(株)は所有株式全株を(株)メタルワンに譲渡。(株)メタルワンの出資比率39.4%となる
平成16年10月	株式会社エムオーテックに商号変更
平成20年 4 月	日本鉄鋼建材リース(株)を吸収合併、北陸支店を開設

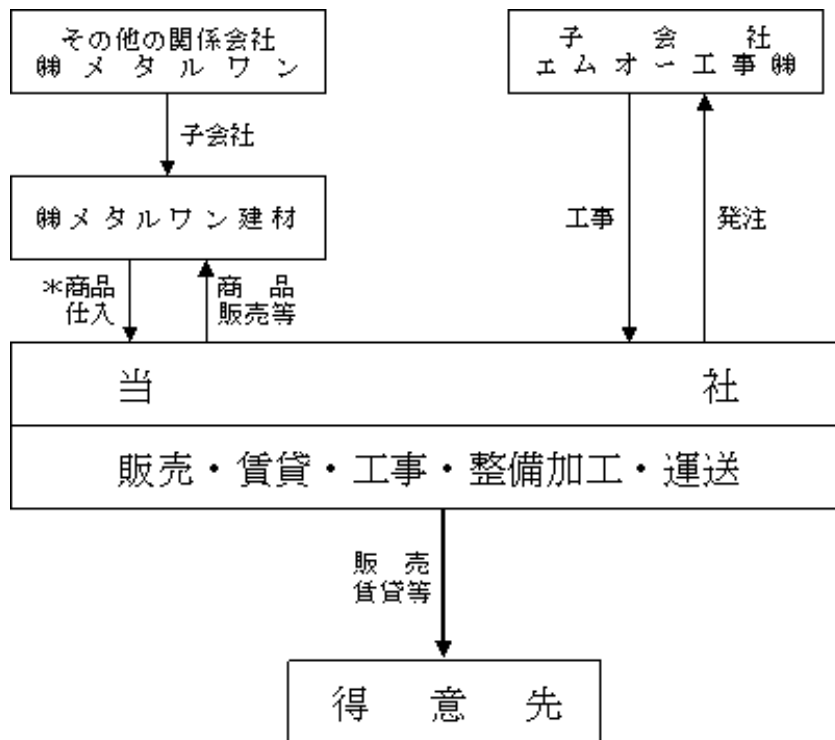
3【事業の内容】

当企業集団は株式会社エムオーテック（当社）および連結子会社エムオー工事株式会社で構成されております。

当社の事業内容は鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板、トレンチシステム、ミニガード等建設基礎工事用仮設材の賃貸、販売、設計、製作、修理を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンの子会社である株式会社メタルワン建材から調達しております。

連結子会社であるエムオー工事株式会社（エムオー工事株式会社は、平成20年5月9日付でニッスル工事株式会社より商号変更しております。）は当社の工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エムオー工事(株)	東京都中央区	20	建設業	(所有) 直接 100.0	工事の請負等 役員の兼任...当社役員兼 任1人
(その他の関係会社) (株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 39.5	商品の仕入れ販売等 役員の兼任...同社従業員 兼任2人

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社は、ありません。

3 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	353
工場部門	32
全社(共通)	54
合計	439

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当連結会計年度において大幅に増加した主たる要因は、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
404	42.6	15.2	6,082

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が当事業年度において大幅に増加した主たる要因は、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合はありませんが、労使は相互にそれぞれの立場を尊重すると共に機会ある毎に隔意のない意見の交換が行われているため、至極円満に労使協調の実をあげております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰や鉄鋼原材料価格の急激な上昇により企業収益の落ち込みが鮮明となり、また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や株式・為替の変動などから世界経済の成長鈍化の影響を受け、個人消費も低調に推移するなど景気の減速が懸念される状況となりました。

当重仮設業界におきましても、期首より鉄源スクラップ価格の高騰による賃貸用機材の原価の上昇、公共建設投資および民間建設投資の減少による受注競争の激化、得意先である建設業界の信用問題等、引続き厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成20年4月1日に合併した日本鉄鋼建材リース株式会社の販売網を加えた本支店を含む33カ所の営業拠点、26カ所の工場を有する供給体制を確立し、沖縄を除く日本全国のユーザーの皆様のご要望にこたえられる地域密着型の受注体制を整えることが出来ました。

併せて、首都圏を中心とした民間建設需要に応えるべく工事用施工機械の充実を図るとともに、社員の適材配置、更には大阪工場の移転拡張等を図り、合併により実現した全国ネットワークを活用して厳しい受注競争に対処してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、販売売上の前年度比45億31百万円の増加等により、384億44百万円となり前年度比70億円の増収となりました。損益面では、日本鉄鋼建材リース株式会社との合併による相乗効果ならびに、採算重視の営業活動を行うとともに更なる経費の削減を図った結果、経常利益は16億38百万円、前年度比8億19百万円の増益となりました。当期純利益は、特別利益に固定資産売却益等83百万円、特別損失に投資有価証券評価損等4億6百万円を計上し、法人税等を控除した結果、8億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億25百万円減少し、25億92百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億51百万円（前年同期比15億14百万円の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産22億51百万円の増加等があったものの、売上債権27億29百万円の減少等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は10億98百万円（前年同期比15億5百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入5億61百万円等があったものの、有形固定資産の取得による15億23百万円の支出、投資有価証券の取得による1億53百万円の支出等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3億19百万円（前年同期比47億31百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金35億75百万円の収入があったものの、短期借入金の返済21億61万円および長期借入金の返済15億17百万円の支出等があったことによるものです。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因以外に、合併による資金の増加5億40百万円があります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 整備加工実績

当企業集団における工場の主たる業務は、販売・賃貸用機材の整備（復元・修理）と加工および在庫管理であります。

区分	第56期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
屯数	502,206屯	39.4
金額	1,958百万円	30.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 整備加工実績が当連結会計年度において大幅に増加した主たる要因は、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における仮設資材の杭打抜き工事、山留架け工事、連続壁工事の受注実績は、下記のとおりであります。

区分	受注高(百万円) 第56期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円) 第56期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
工事	9,360	3.8	3,988	5.0

(注) 1. なお、販売・賃貸・整備加工等については出荷直前に取引契約の締結を行うという、業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売および賃貸実績

販売および賃貸実績

当連結会計年度における取引形態別売上実績は、下記のとおりであります。

区分	第56期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
販売	19,004	31.3
賃貸	4,839	53.2
工事	9,164	6.1
整備加工等	5,435	34.3
計	38,444	22.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売、賃貸および整備加工等が当連結会計年度において大幅に増加した主たる要因は、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併したことによるものであります。

主要顧客別販売状況

当連結会計年度における総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入高実績

当連結会計年度における仕入高実績は、下記のとおりであります。

区分	第56期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
商品	10,057	30.4
賃貸用機材	16,392	106.2
計	26,449	68.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

原油価格や原材料価格の高騰は一段落の様相を呈し、株式市場においても回復の兆しが徐々に現れてまいりましたが、企業業績や個人消費は引き続き低迷することが予想され、今後も景気は停滞感が続くものと思われます。

重仮設業界におきましても民間・公共建設投資の回復が鍵となりますが、当企業集団といたしましては更なる資機材の適正保有を各拠点にて積極的に推進するとともに、効率的な営業拠点の構築を推進する為に、平成21年4月に北関東営業所と水戸営業所を統合した「つくば営業所」を新たに開設致しました。

また、賃貸と工事を主軸に置く営業の基本方針は変わることなく継続致しますが、営業拡販戦略の一つとして、東名阪を中心とした、メタルワングループとの連携強化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社の売上高は、その大半を公共建設工事に依存していることから、国・地方の建設投資の減少により、大きな影響を受けております。こうした状況に対処するため、より幅広く公共・民間建設工事の開拓に取り組み受注拡大に努めていく方針であります。
- (2) 当社の需要先である建設業界は、他の業界に比べ景気回復も遅れており、未だ信用不安問題も残ることから貸倒損失が発生する恐れがあります。こうした状況に対処するため、与信管理の徹底を図りリスク回避に努めます。
- (3) 鋼材価格の変動により、保有在庫である資機材の取得価額が変動し、損益に影響をおよぼす恐れがあります。こうした状況に対処するため、資機材の効率的運用とともに適正な取引価格の維持に努めます。
- (4) 事業活動資金の一部は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。
- (5) 建設基礎工事事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場および杭の打ち抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。
- (6) 市場価格のある投資有価証券を保有しておりますが、その株価が変動した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。
- (7) 保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成20年2月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。

詳細につきましては、51ページの「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産は、563億8百万円（前年同期比127億8百万円の増加）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金4億61百万円、投資有価証券1億16百万円等の減少があったものの、賃貸用機材83億78百万円、土地23億94百万円、建物及び構築物7億64百万円等が増加したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、420億43百万円（前年同期比120億23百万円の増加）となりました。

これは主に、繰延税金負債1億27百万円等の減少があったものの、短期借入金53億88百万円、一年内返済予定の長期借入金19億72百万円、負ののれん17億94百万円等が増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、142億65百万円（前年同期比6億84百万円の増加）となりました。

これは主に、利益剰余金6億36百万円等が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は25.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高384億44百万円（前期比22.3%増）、営業利益15億61百万円（前期比69.5%増）、経常利益16億38百万円（前期比100.2%増）、当期純利益8億23百万円（前期比166.9%増）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は384億44百万円（前期比22.3%増）となり、前連結会計年度に比べ70億円の増加となりました。主な要因としては、賃貸売上（前期比53.2%増）、販売売上（前期比31.3%増）の増加によるものです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は15億61百万円（前期比69.5%増）となり、前連結会計年度に比べ6億40百万円の増加となりました。主な要因としては、日本鉄鋼建材リース株式会社との合併による相乗効果ならびに、採算重視の営業活動を行うとともに更なる経費の削減を図ったことによるものです。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は16億38百万円（前期比100.2%増）となり、前連結会計年度に比べ8億19百万円の増加となりました。主な要因としては、営業外費用において有利子負債の増加に伴い支払利息が増加しましたが、営業外収益において負ののれん償却額の計上および営業利益の大幅な増加によるものです。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益8億23百万円（前期比166.9%増）となり、前連結会計年度に比べ5億14百万円の増加となりました。主な要因としては、特別損失に投資有価証券評価損3億16百万円の計上がありましたが、合併による相乗効果等による利益の大幅な増加によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資総額は15億89百万円であります。

その主なものは、工場用設備 9 億88百万円、工所用機器類 2 億51百万円、工場用土地 2 億30百万円の購入代金であります。

なお、当連結会計年度において当社と日本鉄鋼建材リース株式会社が合併したため、日本鉄鋼建材リース株式会社の主力工場であった成田工場と成田第二工場、新潟工場が新たに当社の主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
成田工場 (千葉県成田市南鳥羽)	荷役作業設備	42	12	949 (44,532)	0	1,003	2
成田第二工場 (千葉県成田市南鳥羽)	荷役作業設備	42	4	412 (18,286)	0	458	3
新潟工場 (新潟県新発田市大字佐々木)	荷役作業設備	52	16	370 (19,887)	0	439	3

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、当社は北海産業株式会社に対し、工場設備を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
札幌工場 (北海道北広島市北の里)	事務所・機械	0	1	73 (15,657)	-	74	-

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、当社は昭和リース株式会社と三菱UFJリース株式会社に対し、工所用機械と工場用設備を売却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）	
		機械装置及び運搬具	合計
本社 (東京都中央区八丁堀)	工所用機械	145	145
東京本店 (東京都中央区八丁堀)	工所用機械	79	79
大阪支店 (大阪府大阪市西区立売堀)	工所用機械	17	17
大阪支店 (大阪府大阪市西区立売堀)	工場用設備	141	141

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に26ヶ所の工場を運営しております。
また国内に 8 ヶ所の本・支店、25ヶ所の営業支店・営業所を有しております。
以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具器具及 び備品	合計	
市川工場 (千葉県市川市塩浜)	荷役作業設備	18	58	286 (33,058)	-	1	364	8
市川第二工場 (千葉県市川市高浜町)	荷役作業設備	77	18	1,989 (16,735)	-	0	2,086	1
成田工場 (千葉県成田市南鳥羽)	荷役作業設備	39	10	949 (44,532)	-	0	999	2
成田第二工場 (千葉県成田市南鳥羽)	荷役作業設備	121	3	412 (18,286)	-	24	561	3
江別工場 (北海道江別市工栄町)	荷役作業設備	79	33	119 (35,088)	-	1	234	2
仙台工場 (宮城県岩沼市下野郷)	荷役作業設備	137	29	114 (27,670)	-	0	282	3
新潟工場 (新潟県新発田市大字代々木)	荷役作業設備	48	14	370 (19,887)	-	1	434	3
木曽岬工場 (三重県桑名郡木曽岬町)	荷役作業設備	55	48	315 (31,648)	-	2	422	2
大阪工場 (大阪府大正区南恩加島)	荷役作業設備	410	215	2,619 (42,419)	143	4	3,394	3
広島工場 (広島県山県郡広島町)	荷役作業設備	19	19	238 (16,528)	-	0	277	-
福岡工場 (福岡県古賀市鹿部)	荷役作業設備	69	17	331 (19,204)	-	0	419	2

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
自動車	1台	5年	0百万円	2百万円	所有権移転外ファイ ナンス・リース
工事用機械	4台	3年	9百万円	76百万円	オペレーティング・ リース

(2) 国内子会社

平成21年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		従業員数 (人)
			機械装置及び 運搬具	合計	
エムオー工事㈱	市川事業所 (千葉県市川市高浜町)	工事用機械	16	16	35

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
成田工場	千葉県成田市	工場事務所	49	32	自己資金	平成21年 2月	平成21年 5月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,864,930	18,864,930	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	18,864,930	18,864,930	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日	81	18,864	-	3,226	-	3,022

(注) 平成20年4月1日付の日本鉄鋼建材リース株式会社との合併(合併比率 1:0.153)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （ 株 ）
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	9	59	2	-	1,158	1,235	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	1,537	42	10,762	1,221	-	5,193	18,755	109,930
所有株式数の 割合（ % ）	-	8.20	0.22	57.38	6.51	-	27.69	100.00	-

(注) 1 自己株式15,522株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に522株含まれております。なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有株式数と同等であります。

2 上記「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝 3 丁目23番 1 号	7,403	39.24
りんかい日産建設株式会社	東京都港区芝 2 丁目 3 番 8 号	800	4.24
株式会社横河ブリッジホールディングス	東京都港区芝浦 4 丁目 4 番44号	750	3.98
ドレミトレーディング サブダイアリーカンパニー エルティデ	東京都中央区茅場町 1 丁目13番14号	744	3.94
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 3 号	554	2.94
エムオーテック従業員持株会	東京都中央区八丁堀 2 丁目 9 番 1 号	500	2.65
パークレイズバンク ピーエルシーパークレイズ キャピタルセキュリティーズ	東京都千代田区永田町 2 丁目11番 1 号	477	2.53
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2 丁目 3 番	366	1.94
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	313	1.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	268	1.42
計	-	12,176	64.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,740,000	18,740	-
単元未満株式	普通株式 109,930	-	1 単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	18,864,930	-	-
総株主の議決権	-	18,740	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式が522株含まれております。

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） (株)エムオーテック	東京都中央区八丁堀 2 - 9 - 1	15,000	-	15,000	0.08
計	-	15,000	-	15,000	0.08

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,302	2
当期間における取得自己株式	1,780	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	46,425	11	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	15,522	-	17,302	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の強化を図り、株主各位のご支援に報いるべく、安定した利益還元を行うことを配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき検討した結果、中間配当については見送らせていただきましたが、期末配当といたしまして1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は22.97%となりました。

内部留保金につきましては、保有機材・工事用機械・工場設備等々の原資とし、収益の維持、向上を通じて株主の皆様へ還元いたしたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月25日 定時株主総会決議	188	10

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	310	464	455	341	289
最低（円）	206	250	330	200	195

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	278	269	270	276	270	286
最低（円）	220	239	245	259	252	248

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		砂原 俊晴	昭和22年 2月12日生	昭和46年 4月 平成 8年10月 平成 9年10月 平成 9年11月 平成10年 6月 平成11年10月 平成11年10月 平成15年 4月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月	日商岩井株式会社入社 同社鉄鋼営業企画部長 同社条鋼建材部長 当社顧問(非常勤) 当社取締役 当社取締役辞任 日商岩井株式会社南西アジア地区支配人 同社企画ユニット 当社顧問 当社取締役企画業務室長 当社取締役企画・管理本部長 当社常務取締役常務執行役員東京支店長 当社常務取締役常務執行役員東京本店長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現職)	(注) 2	18
専務取締役	財務・経理担当 企画・管理本部 財務部長兼経理 部長	数納 芳伸	昭和23年 9月 5日生	昭和46年 4月 平成元年 4月 平成 7年10月 平成 8年 6月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成18年10月 平成19年 4月 平成21年 6月	日商岩井株式会社入社 同社審査部金属審査課長 同社鉄鋼部門統轄室室長代理 当社監査役 当社監査役辞任 当社本社財務部長 当社取締役財務・経理担当兼本社財務部長 当社取締役財務・経理担当企画・管理本部財務部長 当社取締役企画・管理本部本部長補佐兼財務・経理担当企画・管理本部財務部長 当社常務取締役企画・管理本部本部長補佐兼財務・経理担当企画・管理本部財務部長 当社常務取締役企画・管理本部本部長補佐兼財務・経理担当企画・管理本部財務部長兼経理部長 当社常務取締役財務・経理担当企画・管理本部財務部長兼経理部長 当社専務取締役財務・経理担当企画・管理本部財務部長兼経理部長(現職)	(注) 2	10
常務取締役	営業本部長	齊藤 正男	昭和24年10月 1日生	昭和48年 4月 平成 7年 1月 平成13年 4月 平成13年 7月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社東京支店千葉営業所長 当社東京支店営業第三部長兼千葉営業所長 当社東京支店営業第三部長兼千葉営業所長 当社執行役員福岡・広島担当福岡支店長 当社執行役員福岡支店長 当社執行役員東京本店長 当社取締役執行役員東京本店長 当社取締役執行役員営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現職)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画・管理本部 長	濱崎 修司	昭和24年 9 月 8 日生	昭和48年 4 月 平成元年10月 平成 3 年 4 月 平成10年 4 月 平成13年10月 平成14年 5 月 平成15年 1 月 平成17年 4 月 平成20年 5 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月	日商岩井株式会社入社 同社東京薄板部薄板第三課長 同社東京鉄鋼建材部土木建材課 長 同社東京厚板鋼管部副部長 同社金属カンパニー企画管理部 副室長 同社大阪鉄鋼部長 株式会社メタルワン大阪鉄鋼第 一部長 株式会社メタルワン九州代表取 締役社長 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役企画・管理本部長 当社常務取締役企画・管理本部 長（現職）	(注) 2	10
取締役 執行役員	東京本店長	谷口 孝夫	昭和27年 2 月23日生	昭和49年 4 月 平成 6 年10月 平成 9 年 8 月 平成14年 7 月 平成15年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月	日商岩井株式会社入社 日商岩井鉄鋼建材株式会社土木 建材部次長 日商岩井株式会社北海道支社金 属第二課長 当社東京支店部長 当社東京支店営業第二部長 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店長 当社執行役員名古屋支店長 当社執行役員東京本店長 当社取締役執行役員東京本店長 （現職）	(注) 2	3
常勤監査役		小野 芳男	昭和24年 4 月 9 日生	昭和48年 4 月 平成 7 年 4 月 平成11年11月 平成15年 1 月 平成17年 4 月 平成19年 8 月 平成21年 5 月 平成21年 6 月	三菱商事株式会社入社 同社鉄鋼建材事業部建材薄板 チームリーダー 同社九州支社金属部長 株式会社メタルワン九州代表取 締役社長 株式会社メタルワン建材執行役 員営業第一本部長 当社理事 当社顧問 当社監査役（現職）	(注) 3	19
監査役 (非常勤)		平野 秀明	昭和28年 4 月29日生	昭和51年 4 月 平成 8 年10月 平成13年 6 月 平成15年 4 月 平成16年 5 月 平成16年10月 平成17年 4 月 平成19年11月 平成20年 6 月	日商岩井株式会社入社 同社東京審査部第一課長 同社リスクマネジメント部担当 部長 同社法務・リスクマネジメント 部審査担当部長 日商岩井セメント株式会社管理 部副部長 同社管理部長 同社統括部長 株式会社メタルワン審査部長 （現職） 当社監査役（現職）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		堀切 克明	昭和37年 8 月 9 日	昭和60年 4 月 平成15年 3 月 平成17年 8 月 平成18年 4 月 平成20年11月 平成21年 6 月	三菱商事株式会社入社 株式会社メタルワン出向 同社鉄鋼国際部薄板第二課長 同社鉄鋼国際部長代行 同社条鋼建材部長兼グローバル 建材部長(現職) 当社監査役(現職)	(注) 3	-
計							64

(注) 1 監査役平野秀明および堀切克明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

3 平成21年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

(ご参考)

- 1 . 当社では、取締役会を経営戦略の策定と業務執行の監督を担う機関と明確に位置づけ、業務執行機能の強化と機動的な意思決定を図るため執行役員制度を導入しております。平成21年 6 月25日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	任期	職名
常務執行役員	山尾 耕一	(注) 2	北陸支店長
常務執行役員	佐藤 孝夫	(注) 2	東北支店長
執行役員	谷口 孝夫	(注) 2	東京本店長
執行役員	飯田 隆	(注) 2	東京本店副本店長兼工事部長
執行役員	金井 喜勝	(注) 2	札幌支店長兼札幌支店営業部長
執行役員	谷内田 真	(注) 2	大阪支店長
執行役員	達 隆文	(注) 2	企画・管理本部企画部長兼人事総務部長
執行役員	寺西 俊郎	(注) 2	営業本部工事統括部長兼エムオー工事株式会社代表取締役社長
執行役員	大屋 寿美	(注) 2	全国工場担当兼東京本店市川工場参与工場長

(注) 1 印 取締役を兼務しております。

2 平成21年 6 月25日開催の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から 1 年間

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業は社会の一員であるという基本理念のもと、CS R（企業の社会的責任）の重視を経営の基本方針としております。この基本方針を実現するため、以下の基本的な考え方にに基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

積極的なIR（広報）活動および情報開示による透明性の高い経営の維持。

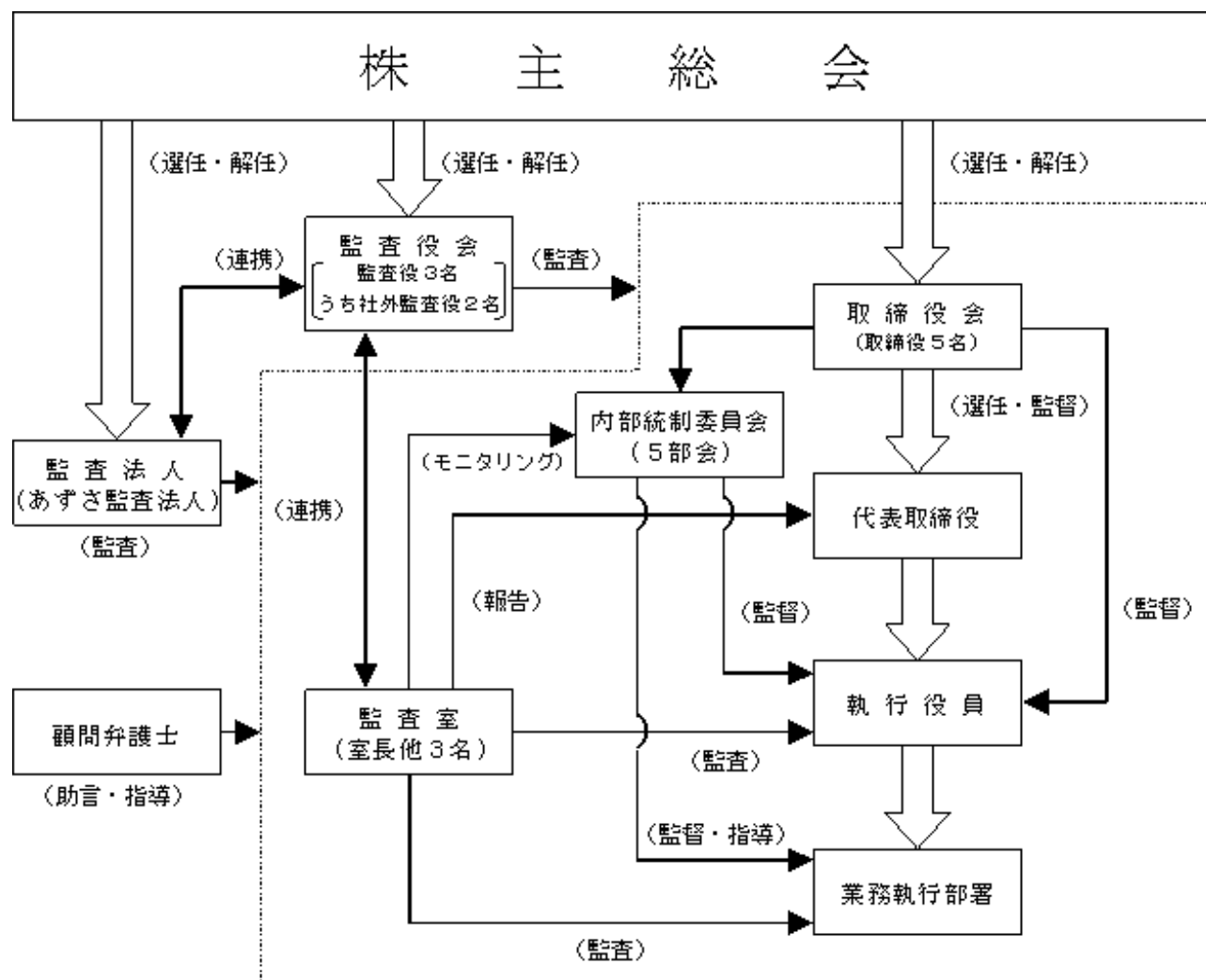
会社の機関の基本説明

取締役会は5名で構成されており、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、執行役員制度を導入し、取締役会と執行役員の機能・責任の明確化を行うとともに、内部統制委員会を設置し、経営監督機能の強化を図っております。

なお、定期的に本部長会および支店長会を開催し、取締役会で決定された重要事項等が業務執行に反映される体制を整備しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成されており、取締役会およびその他重要会議への出席、本社ならびに本・支店等の各部署との対話を通して、取締役、執行役員らの職務遂行の監査を行っております。

概要図は次のとおりであります。



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、CSR（企業の社会的責任）重視の経営を基本方針とし、法令順守、環境への配慮、株主他ステークホルダー（利害関係者）の信頼獲得等を具体的な経営理念に掲げ、事業活動を行っており、内部統制システムの整備は、この経営理念実現のため必要不可欠なものと考えております。

この考えのもと、取締役会において「業務の適正を確保するための体制」について、以下のとおり基本方針を決定し、体制の整備を図っております。

1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、法令ならびにコンプライアンス規程等の社内規程に加え、一般的な社会規範に対しても適切な行動をとる。

また、内部通報規程、設置した社外通報窓口の運用により法令違反等の防止を図る。

更に、コンプライアンスの強化のため、内部統制委員会の下に設置したコンプライアンス部会の活動を積極的に推進する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行および意思決定に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程ならびに電子情報管理規程に従い適切に管理、保存する。

取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧または謄写できる。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、内部統制委員会の下に設置したリスク管理部会、安全衛生・環境部会、品質管理部会、財務報告管理部会が中心となり、リスクの分析・評価、必要な規程の制定・見直し等体制の整備、充実を図って行く。

また、監査室は、モニタリング部署として監査役会と連携をとり、これら部会の体制整備の状況等について監視する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定時に開催し、また必要に応じ臨時取締役会を開催して、重要な事項につき、迅速かつ適確な意思決定を行う。

業務執行については、執行役員制度の導入により、業務の意思決定・監督機能と執行機能とを分離し、効率的な職務の執行が行われるように図っている。

また、中期経営計画、年度予算計画および各本部の年度事業方針等を策定し、定期的にその執行状況について担当取締役が監督する。

5 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制委員会は、子会社を含めた体制整備を図っている。

また、担当部署において、重要会議への出席や重要案件に関する事前報告および協議等により子会社の正確な経営状況を把握し、企業集団としての業務の適正を確保する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の要請に応じ、その都度、監査室の所属員に職務の補助を委任する。

なお、監査室所属員の人事考課や人事異動については、監査役の意見を聴取のうえ、決定する。

7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役への報告は、毎月開催される取締役会およびその他の重要な会議への出席、重要な文書の閲覧等を通して行われている。

また、必要に応じ取締役および使用人に対し説明を求める体制も確保されている。

更に、代表取締役、会計監査人、監査室とも定期的な意見交換を行い監査の実効性を高めている。

今後も、監査役への報告体制、監査の実効性を確保する体制についての整備を推し進める。

また、社長を委員長とする内部統制委員会では、コンプライアンス部会、リスク管理部会、財務報告管理部会、安全衛生・環境部会、品質管理部会の5部が各々の責任者の下、定期的に活動を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、社長直轄の監査室（４名）が監査計画に基づき内部監査を実施し、監査結果および抽出された課題について評価、改善への提言を行っております。また、監査役や監査法人と連携することで、内部統制が十分機能することに努めております。

監査役は取締役の業務執行を監視する役割を担うと同時に経営監視機能の強化を図るため、常勤監査役１名と社外監査役２名の計３名体制で最低毎月１回の監査役会を通じて情報交換を緊密に行うとともに、取締役会に出席し、適宜意見の表明を行っております。また、監査室および監査法人との連携を密にし、取締役会の職務執行を監査しています。

法令遵守については、経営上の諸問題に関して、顧問弁護士および監査法人に必要な応じて相談し、その助言と指導の下経営上の健全性の維持に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約はあずさ監査法人と締結しております。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小野 純司	あずさ監査法人	-（注）
指定社員 業務執行社員 久保 直生	あずさ監査法人	-（注）
指定社員 業務執行社員 中井 修	あずさ監査法人	-（注）

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士４名、会計士補１名、その他７名で構成されております。

（注） 継続監査年数については、７年以内であるため記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である平野秀明は、株式会社メタルワンの審査部長であります。また、堀切克明は株式会社メタルワンの条鋼建材部長であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会の下に設置したコンプライアンス部会、リスク管理部会、財務報告管理部会、安全衛生・環境部会、品質管理部会が中心となり、リスクの分析・評価、必要な規程の制定・見直し等体制の整備、充実を図っております。

また、監査室は、モニタリング部署として監査役会と連携をとり、これら部会の体制整備の状況等について監視を行っております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	人 員 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	8 名	140百万円	報酬年額 180百万円以内 第39期定時株主総会決議（平成4年6月30日）
監 査 役 （うち社外）	1 名 （ - 名）	12百万円 （ - 百万円）	報酬年額 48百万円以内 第41期定時株主総会決議（平成6年6月29日）
合 計	9 名	152百万円	

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額の支給額は含まれておりません。
2 取締役の報酬等の額には、平成21年6月25日開催の第56期定時株主総会の決議による取締役賞与16百万円が含まれております。
3 監査役の報酬等の額には、平成21年6月25日開催の第56期定時株主総会の決議による監査役賞与1百万円が含まれております。
4 社外監査役田邊寛隆氏、平野秀明氏および平成20年6月27日に開催された第55期定時株主総会終結の時をもって退任した長井哲朗氏は無報酬のため、上記の表の人員数には含まれておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、平成20年4月18日開催の取締役会の決議および平成20年6月27日開催の第55期定時株主総会の決議により、会社法第165条第2項に定める自己の株式の取得について、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(7) 中間配当の決定

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成20年4月1日に日本鉄鋼建材リース株式会社と合併したため、日本鉄鋼建材リース株式会社の第39期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718	2,592
受取手形及び売掛金	12,674	12,212
たな卸資産	17,731	-
商品	-	1,708
賃貸用機材	-	22,547
未成工事支出金	-	2,771
繰延税金資産	173	295
その他	187	3 912
貸倒引当金	116	199
流動資産合計	33,368	42,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,359	4,225
減価償却累計額	2,568	2,669
建物及び構築物（純額）	1 791	1 , 2 1,556
機械装置及び運搬具	4,559	4,183
減価償却累計額	3,603	3,237
機械装置及び運搬具（純額）	956	2 946
土地	1 6,993	1 , 2 9,388
リース資産	-	143
減価償却累計額	-	-
リース資産（純額）	-	143
建設仮勘定	129	42
その他	305	444
減価償却累計額	255	310
その他（純額）	50	2 133
有形固定資産合計	8,921	12,210
無形固定資産	91	2 122
投資その他の資産		
投資有価証券	1 885	1 768
従業員に対する長期貸付金	7	31
繰延税金資産	-	28
その他	413	615
貸倒引当金	86	308
投資その他の資産合計	1,219	1,135
固定資産合計	10,232	13,468
資産合計	43,600	56,308

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,825	13,146
短期借入金	11,291	16,680
1年内返済予定の長期借入金	1,066	3,038
リース債務	-	19
未払法人税等	336	358
未成工事受入金	1,754	1,663
役員賞与引当金	28	38
その他	1,001	1,997
流動負債合計	27,304	36,940
固定負債		
長期借入金	2,588	2,673
リース債務	-	124
繰延税金負債	127	-
長期未払金	-	509
負ののれん	-	1,794
その他	-	0
固定負債合計	2,715	5,102
負債合計	30,019	42,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,022	3,036
利益剰余金	7,310	7,947
自己株式	13	4
株主資本合計	13,546	14,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	59
評価・換算差額等合計	34	59
純資産合計	13,580	14,265
負債純資産合計	43,600	56,308

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	31,444	38,444
売上原価	27,176	32,175
売上総利益	4,268	6,269
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	55	258
役員報酬及び給料手当	1,772	2,386
福利厚生費	270	366
退職給付費用	75	105
役員賞与引当金繰入額	28	38
借地借家料	321	389
その他	822	1,163
販売費及び一般管理費合計	3,347	4,707
営業利益	921	1,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	23
受取家賃	30	41
受取地代家賃	12	15
受取保険料	1	-
負ののれん償却額	-	448
その他	20	38
営業外収益合計	79	566
営業外費用		
支払利息	179	350
手形流動化手数料	-	74
その他	3	64
営業外費用合計	182	489
経常利益	818	1,638

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 74
投資有価証券売却益	239	-
会員権売却益	4	-
会員権処分益	-	8
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	243	83
特別損失		
固定資産除売却損	2 8	2 37
投資有価証券売却損	-	16
投資有価証券評価損	91	316
会員権売却損	-	7
会員権評価損	0	28
会員権償還損	0	-
会員権処分損	0	-
法人税等の附帯税額等	35	-
特別損失合計	136	406
税金等調整前当期純利益	925	1,315
法人税、住民税及び事業税	490	360
過年度法人税等	106	-
法人税等調整額	20	130
法人税等合計	617	491
当期純利益	308	823

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,226	3,226
当期末残高	3,226	3,226
資本剰余金		
前期末残高	3,022	3,022
当期変動額		
合併による増加	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	3,022	3,036
利益剰余金		
前期末残高	7,189	7,310
当期変動額		
剰余金の配当	187	187
当期純利益	308	823
当期変動額合計	121	636
当期末残高	7,310	7,947
自己株式		
前期末残高	9	13
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
合併による自己株式の交付	-	11
当期変動額合計	3	9
当期末残高	13	4
株主資本合計		
前期末残高	13,429	13,546
当期変動額		
剰余金の配当	187	187
当期純利益	308	823
自己株式の取得	3	2
合併による自己株式の交付	-	11
合併による増加	-	13
当期変動額合計	117	659
当期末残高	13,546	14,205

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	235	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	25
当期変動額合計	201	25
当期末残高	34	59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	235	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	25
当期変動額合計	201	25
当期末残高	34	59
純資産合計		
前期末残高	13,665	13,580
当期変動額		
剰余金の配当	187	187
当期純利益	308	823
自己株式の取得	3	2
合併による自己株式の交付	-	11
合併による増加	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	25
当期変動額合計	84	684
当期末残高	13,580	14,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925	1,315
減価償却費	461	590
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	214
投資有価証券売却損益（ は益）	239	16
投資有価証券評価損益（ は益）	91	316
固定資産除売却損益（ は益）	8	37
会員権売却損益（ は益）	4	7
会員権評価損	0	28
会員権処分損益（ は益）	0	8
会員権償還損	0	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	9
負ののれん償却額	-	448
受取利息及び受取配当金	16	23
支払利息	179	350
売上債権の増減額（ は増加）	852	2,729
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,167	2,251
その他の流動資産の増減額（ は増加）	25	675
その他投資その他の資産の増減額（ は増加）	5	159
仕入債務の増減額（ は減少）	124	802
その他の流動負債の増減額（ は減少）	134	351
その他の固定負債の増減額（ は減少）	21	72
その他	0	2
小計	81	1,450
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	196	356
法人税等の支払額	665	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	763	751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	167	153
投資有価証券の売却による収入	368	21
有形固定資産の取得による支出	2,765	1,523
有形固定資産の売却による収入	-	561
無形固定資産の取得による支出	24	59
その他投資その他の資産の取得による支出	75	19
その他投資その他の資産の売却による収入	43	46
その他投資その他の資産の返還による収入	18	45
貸付けによる支出	9	35
貸付金の回収による収入	6	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,603	1,098

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,200	2,161
長期借入れによる収入	1,000	3,575
長期借入金の返済による支出	597	1,517
割賦債務の返済による支出	-	25
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	187	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,411	319
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,044	666
現金及び現金同等物の期首残高	1,673	2,718
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	540
現金及び現金同等物の期末残高	2,718	2,592

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの移動平均法による原価法 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。 たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ----- たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ) 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ハ) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20百万円減少しております。 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法によっております。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）…… 同左 同左 ----- (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これにより営業利益および経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は、4 百万円増加しております。 無形固定資産（リース資産を除く）…… 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	----- 長期前払費用.....定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用.....同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 -----

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。 ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針等 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(連結貸借対照表) -----	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「賃貸用機材」「未成工事支出金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「賃貸用機材」「未成工事支出金」は、それぞれ1,003百万円、14,169百万円、2,559百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>土地</td><td>961百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>395百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,443百万円</td></tr> </table> 上記物件について、短期借入金3,291百万円の担保に供しております。 ----- -----	土地	961百万円	建物及び構築物 (純額)	86百万円	投資有価証券	395百万円	計	1,443百万円	1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>土地</td><td>2,619百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td><td>256百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>599百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,475百万円</td></tr> </table> 上記物件について、短期借入金3,480百万円の担保に供しております。 2 有形固定資産および無形固定資産に含まれる休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産および無形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 <table> <tr> <td>土地</td><td>961百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td><td>90百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (純額)</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>その他 (純額)</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,065百万円</td></tr> </table> 3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が649百万円含まれております。 なお、これに対応する手形譲渡残高は4,200百万円であります。	土地	2,619百万円	建物及び構築物 (純額)	256百万円	投資有価証券	599百万円	計	3,475百万円	土地	961百万円	建物及び構築物 (純額)	90百万円	機械装置及び運搬具 (純額)	12百万円	その他 (純額)	0百万円	無形固定資産	0百万円	計	1,065百万円
土地	961百万円																												
建物及び構築物 (純額)	86百万円																												
投資有価証券	395百万円																												
計	1,443百万円																												
土地	2,619百万円																												
建物及び構築物 (純額)	256百万円																												
投資有価証券	599百万円																												
計	3,475百万円																												
土地	961百万円																												
建物及び構築物 (純額)	90百万円																												
機械装置及び運搬具 (純額)	12百万円																												
その他 (純額)	0百万円																												
無形固定資産	0百万円																												
計	1,065百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
----- 2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (純額)</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>その他 (純額)</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物 (純額)	0百万円	機械装置及び運搬具 (純額)	0百万円	その他 (純額)	0百万円	固定資産除却費用	6百万円	計	8百万円	1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (純額)</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>74百万円</td></tr> </table> 2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (純額)</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>その他 (純額)</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産除却費用</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具 (純額)	40百万円	土地	34百万円	計	74百万円	建物及び構築物 (純額)	32百万円	機械装置及び運搬具 (純額)	0百万円	その他 (純額)	1百万円	固定資産除却費用	3百万円	計	37百万円
建物及び構築物 (純額)	0百万円																										
機械装置及び運搬具 (純額)	0百万円																										
その他 (純額)	0百万円																										
固定資産除却費用	6百万円																										
計	8百万円																										
機械装置及び運搬具 (純額)	40百万円																										
土地	34百万円																										
計	74百万円																										
建物及び構築物 (純額)	32百万円																										
機械装置及び運搬具 (純額)	0百万円																										
その他 (純額)	1百万円																										
固定資産除却費用	3百万円																										
計	37百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,783	-	-	18,783
合計	18,783	-	-	18,783
自己株式				
普通株式(注)	36	14	-	51
合計	36	14	-	51

(注) 普通株式の自己株式の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	187	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	187	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,783	81	-	18,864
合計	18,783	81	-	18,864
自己株式				
普通株式(注)	51	10	46	15
合計	51	10	46	15

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加81千株は、合併による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の減少46千株は、合併による株式の交付に一部充当したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	187	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	10.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,718百万円	現金及び預金勘定 2,592百万円
現金及び現金同等物 2,718百万円	現金及び現金同等物 2,592百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借手側) <所有権移転ファイナンス・リース取引> リース資産の内容 有形固定資産 工事機械(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	<所有権移転外ファイナンス・リース取引> リース資産の内容 主として、事務機器(その他)および車両及び運搬具 (機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	21百万円	10百万円	31百万円		機械装置 及び運搬 具	その他	合計
減価償却累計額相 当額	11百万円	7百万円	18百万円	取得価額相当額	13百万円	10百万円	24百万円
期末残高相当額	9百万円	3百万円	13百万円	減価償却累計額相 当額	10百万円	2百万円	13百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				期末残高相当額	3百万円	8百万円	11百万円
未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。			
1年以内			5百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年超			7百万円	1年以内			3百万円
合計			13百万円	1年超			7百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				合計			11百万円
支払リース料及び減価償却費相当額				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料			6百万円				
減価償却費相当額			6百万円				
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>4百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円
支払リース料	4百万円				
減価償却費相当額	4百万円				
2 -----	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>47百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>123百万円</td></tr> </table>	1年内	47百万円	1年超	123百万円
1年内	47百万円				
1年超	123百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	264	360	96
小計	264	360	96
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	364	325	38
小計	364	325	38
合計	628	686	57

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
370	239	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	199
合計	199

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	193	377	184
小計	193	377	184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	474	391	82
小計	474	391	82
合計	667	768	101

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21	-	16

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(注) 当連結会計年度において、有価証券について316百万円(その他有価証券で時価のあるもの127百万円、時価評価されていない主な有価証券189百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引の内容及び利用目的 当社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジする目的で、変動金利付借入金の変動金利を固定金利の資金調達に換える金利スワップ取引を行っております。 取引に関する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避をヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 取引に係るリスクの内容 当該取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引を行うに当たっては、「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき財務・経理管掌役員が決裁をしており、リスク管理はすべて財務部で行っております。	取引の内容及び利用目的 同左 取引に関する取組方針 同左 取引に係るリスクの内容 同左 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。なお、平成16年11月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は293百万円であり、当連結会計年度末時点では全額移換しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	57百万円
(2) 前払退職金	23百万円
(3) 退職給付費用	81百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。また、平成20年4月1日の合併による日本鉄鋼建材リース株式会社より引き受けた確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は112百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額112百万円は、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	65百万円
(2) 前払退職金	50百万円
(3) 退職給付費用	115百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	42百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	113百万円
未払賞与否認	83	未払賞与否認	104
会員権評価損否認	43	会員権評価損否認	106
退職給付制度変更に係る未払金否認	6	退職給付制度変更に係る未払金否認	10
未払役員退職慰労金否認	3	未払役員退職慰労金否認	3
未払事業税否認	26	未払事業税否認	29
投資有価証券評価損否認	39	投資有価証券評価損否認	167
その他	28	賃貸用機材評価損	54
繰延税金資産小計	274	未払退職金否認	146
評価性引当額	82	その他	40
繰延税金資産合計	191	繰延税金資産小計	778
		評価性引当額	197
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	581
固定資産圧縮積立金	121	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	23	固定資産圧縮積立金	114
繰延税金負債合計	144	その他有価証券評価差額金	41
繰延税金資産の純額	46	会員権評価益	0
		投資有価証券評価益	5
		土地評価益	94
		繰延税金負債合計	257
		繰延税金資産の純額	323
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.53	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12
住民税均等割	4.52	住民税均等割	3.59
評価性引当額の増減	1.20	評価性引当額の増減	8.71
過年度法人税等	11.50	負ののれん償却額	13.88
その他	1.42	繰越欠損金	12.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.66	その他	7.25
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.38

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成20年2月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

日本鉄鋼建材リース株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

- ・ 重仮設資材のリース及び販売
- ・ 山留等仮設材付属品の作製加工
- ・ 覆工板の製造・リース・販売
- ・ 建設用鋼材の販売
- ・ 土木建築基礎工事の設計・施工・技術コンサルタント

(3) 企業結合を行った主な理由

全国を網羅した営業基盤の確立、特色のある取扱い商品の拡充並びに工場・賃貸用機材の効率化等を目的として合併いたしました。

(4) 企業結合日

平成20年4月1日(合併の効力発生日)

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日本鉄鋼建材リース株式会社は解散いたしました。

(6) 企業結合後の名称

株式会社エムオーテック

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 25百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価として交付する株式の価額 25百万円

4. 取得の対価として交付する株式の種類別の交換比率およびその算定方法

(1) 合併比率

会社名	株式会社エムオーテック	日本鉄鋼建材リース株式会社
合併比率	1	0.153

(注) 1 株式の割当て

日本鉄鋼建材リース株式の普通株式 1 株に対し、エムオーテック普通株式0.153株、日本鉄鋼建材リース株式のA種株式 1 株に対し、エムオーテック普通株式0.153株をそれぞれ割当て交付いたします。

2 合併により交付する新株式等

交付する普通株式 127,755株

なお、当社は、その保有する自己株式46,425株を合併による株式の交付に一部充当いたします。

(ご参考)

A種株式とは、議決権のないこと以外は普通株式と異ならない非上場の株式（無議決権普通配当株式）であります。

(2) 算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、当社は税理士法人レクス会計事務所に、日本鉄鋼建材リース株式会社はアドバンス・ビジネス・ダイレクションズ株式会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定いたしました。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 2,242百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価による純資産の額が、取得原価を超過したことによるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

合併の効力発生日から5年間の均等償却を行います。

6. 企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 13,054百万円（流動資産 10,200百万円、固定資産 2,853百万円）

負債合計 10,786百万円（流動負債 10,352百万円、固定負債 434百万円）

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)メタルワン建材	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	-	なし	商品の仕入販売等	商品の仕入	5,077	買掛金	3,276
								商品の販売	458	売掛金	37

（取引条件および取引条件の決定方針等）

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)メタルワン建材	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	-	商品の仕入販売等	商品の仕入	7,835	買掛金	3,716
							商品の販売	529	売掛金	57

（取引条件および取引条件の決定方針等）

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 725円01銭	1 株当たり純資産額 756円83銭
1 株当たり当期純利益 16円47銭	1 株当たり当期純利益 43円71銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,580	14,265
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,580	14,265
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	18,731,955	18,849,408

2 . 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	308	823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	308	823
期中平均株式数 (株)	18,741,426	18,843,239

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年2月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

日本鉄鋼建材リース株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

- ・重仮設資材のリース及び販売
- ・山留等仮設材付属品の作製加工
- ・覆工板の製造・リース・販売
- ・建設用鋼材の販売
- ・土木建築基礎工事の設計・施工・技術コンサルタント

(3) 企業結合を行った主な理由

全国を網羅した営業基盤の確立、特色のある取扱い商品の拡充並びに工場・賃貸用機材の効率化等を目的として合併いたしました。

(4) 企業結合日

平成20年4月1日(合併の効力発生日)

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日本鉄鋼建材リース株式会社は解散いたしました。

(6) 企業結合後の名称

株式会社エムオーテック

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 25百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価として交付する株式の価額 25百万円

3. 取得の対価として交付する株式の種類別の交換比率およびその算定方法

(1) 合併比率

会社名	株式会社エムオーテック	日本鉄鋼建材リース株式会社
合併比率	1	0.153

(注) 1 株式の割当て

日本鉄鋼建材リース株式の普通株式1株に対し、エムオーテック普通株式0.153株、日本鉄鋼建材リース株式のA種株式1株に対し、エムオーテック普通株式0.153株をそれぞれ割当て交付いたします。

2 合併により交付する新株式等

交付する普通株式 127,755株

なお、当社は、その保有する自己株式46,425株を合併による株式の交付に一部充当いたします。

(ご参考)

A種株式とは、議決権のないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。

(2) 算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、当社は税理士法人レクス会計事務所に、日本鉄鋼建材リース株式会社はアドバンス・ビジネス・ダイレクションズ株式会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定いたしました。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生した負ののれん 2,316百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価による純資産の額が、取得原価を超過したことによるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

合併の効力発生日から5年間の均等償却を行います。

5. 企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 13,106百万円（流動資産 10,243百万円、固定資産 2,862百万円）

負債合計 10,764百万円（流動負債 10,330百万円、固定負債 434百万円）

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が8,376百万円、営業利益が266百万円、経常利益が56百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が1,143百万円減少いたします。

なお、税金等調整前当期純利益が1,143百万円減少した理由は、固定資産の減損および除却並びにリース資産の中途解約等に伴い、1,219百万円の特別損失を計上したことによるものです。

（注）企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額として算定しております。

なお、当該概算額については、監査証明を受けておりません。

7. 合併に係る資金調達

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、金融機関から借入れを行いました。

当該借入れの内容は次の通りであります。

借入先	借入日	借入額	借入期間
(株)みずほコーポレート銀行	平成20年4月1日	800 百万円	3 年
農林中央金庫	平成20年4月1日	600 百万円	3 年
(株)りそな銀行	平成20年4月1日	500 百万円	3 年
(株)百十四銀行	平成20年4月1日	300 百万円	3 年
(株)三井住友銀行	平成20年4月1日	200 百万円	3 年
(株)りそな銀行	平成20年4月1日	1,500 百万円	6 ヶ月
(株)みずほコーポレート銀行	平成20年4月1日	800 百万円	6 ヶ月
(株)三井住友銀行	平成20年4月1日	500 百万円	6 ヶ月
(株)百十四銀行	平成20年4月1日	200 百万円	6 ヶ月
(株)三菱東京UFJ銀行	平成20年4月1日	1,400 百万円	3 ヶ月
農林中央金庫	平成20年4月1日	400 百万円	3 ヶ月
(株)千葉銀行	平成20年4月30日	400 百万円	3 ヶ月
合 計		7,600 百万円	

借入金の利率 1.19%～2.02%

資金使途 上記5に記載した、合併にあたり引き受ける流動負債に含まれる同社の親会社である双日株式会社からの借入金7,550百万円を合併後に肩代わりする為の借換えであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,291	16,680	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,066	3,038	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	19	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,588	2,673	2.0	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	124	-	平成22年～25年
合計	14,944	22,535	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,323	350	0	-
リース債務	19	19	20	20

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	7,768	9,903	9,702	11,069
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	42	307	696	268
四半期純利益金額 (百万円)	18	192	439	172
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.01	10.23	23.32	9.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662	2,529
受取手形	4,780	2,499
売掛金	7,889	9,710
商品	1,003	1,708
貸貸用機材	14,169	22,547
未成工事支出金	2,561	2,789
前払費用	140	176
繰延税金資産	172	288
短期貸付金	5	11
未収入金	6	3 683
その他	34	40
貸倒引当金	116	199
流動資産合計	33,308	42,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,283	2,729
減価償却累計額	1,738	1,780
建物（純額）	1 544	1 , 2 948
構築物	1,076	1,496
減価償却累計額	829	888
構築物（純額）	246	2 607
機械及び装置	4,454	4,072
減価償却累計額	3,526	3,148
機械及び装置（純額）	928	2 924
車両運搬具	14	20
減価償却累計額	11	14
車両運搬具（純額）	3	6
工具、器具及び備品	305	444
減価償却累計額	255	310
工具、器具及び備品（純額）	50	2 133
土地	1 6,993	1 , 2 9,388
リース資産	-	143
減価償却累計額	-	-
リース資産（純額）	-	143
建設仮勘定	129	42
有形固定資産合計	8,896	12,194
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	55	90
電話加入権	18	22
その他	8	2 0
無形固定資産合計	91	122

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 885	1 768
関係会社株式	20	20
出資金	4	4
従業員に対する長期貸付金	7	31
破産更生債権等	60	277
長期前払費用	3	1
繰延税金資産	-	28
長期差入保証金	203	225
会員権	141	106
貸倒引当金	86	308
投資その他の資産合計	1,239	1,155
固定資産合計	10,227	13,472
資産合計	43,535	56,256
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,509	5,193
買掛金	7,314	7,973
短期借入金	1 11,291	1 16,680
1年内返済予定の長期借入金	1,066	3,038
リース債務	-	19
未払金	148	247
未払費用	268	331
未払法人税等	330	349
未払事業所税	14	17
未払消費税等	-	15
前受金	32	183
未成工事受入金	1,754	1,663
預り金	77	932
預り保証金	60	69
設備関係支払手形	388	183
役員賞与引当金	28	38
流動負債合計	27,285	36,937
固定負債		
長期借入金	2,588	2,673
リース債務	-	124
繰延税金負債	127	-
長期未払金	-	509
負ののれん	-	1,794
その他	-	0
固定負債合計	2,715	5,102
負債合計	30,000	42,039

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金		
資本準備金	3,022	3,022
その他資本剰余金	-	13
資本剰余金合計	3,022	3,036
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金	6,320	6,520
圧縮記帳積立金	177	167
繰越利益剰余金	567	1,010
利益剰余金合計	7,265	7,899
自己株式	13	4
株主資本合計	13,501	14,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	59
評価・換算差額等合計	34	59
純資産合計	13,535	14,217
負債純資産合計	43,535	56,256

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	14,472	19,004
賃貸料収入	3,159	4,839
完成工事高	9,729	9,164
整備加工料等収入	¹ 4,047	¹ 5,435
売上高合計	31,409	38,444
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,920	15,172
当期商品仕入高	15,663	26,449
他勘定受入高	² 173	² 221
合計	28,757	41,843
他勘定振替高	³ 2,107	³ 3,731
商品期末たな卸高	15,172	24,256
商品売上原価	11,477	13,856
賃貸料原価	3,107	5,290
完成工事原価	8,996	8,373
整備加工料等原価	3,603	4,663
売上原価合計	27,184	32,184
売上総利益	4,224	6,260
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8	14
貸倒引当金繰入額	55	258
役員報酬及び給料手当	1,772	2,386
福利厚生費	270	366
退職給付費用	75	105
役員賞与引当金繰入額	28	38
交際費	73	90
旅費交通費	184	253
通信費	69	87
水道光熱費	18	25
事務用消耗品費	60	128
租税公課	68	78
減価償却費	13	45
事務委託費	114	166
営繕費	35	32
借地借家料	320	388
機械賃借料	46	62
その他	129	177
販売費及び一般管理費合計	3,346	4,706
営業利益	878	1,554

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	14	18
受取家賃	30	41
受取地代家賃	12	15
負ののれん償却額	-	448
受取保険料	1	-
雑収入	22	40
営業外収益合計	83	569
営業外費用		
支払利息	179	351
手形流動化手数料	-	74
雑損失	3	64
営業外費用合計	182	490
経常利益	779	1,632
特別利益		
固定資産売却益	-	74
投資有価証券売却益	239	-
会員権売却益	4	-
会員権処分益	-	8
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	243	83
特別損失		
固定資産除売却損	8	37
投資有価証券売却損	-	16
投資有価証券評価損	91	316
会員権売却損	-	7
会員権評価損	0	28
会員権償還損	0	-
会員権処分損	0	-
法人税等の附帯税額等	35	-
特別損失合計	136	406
税引前当期純利益	886	1,310
法人税、住民税及び事業税	475	351
過年度法人税等	106	-
法人税等調整額	19	137
法人税等合計	601	489
当期純利益	284	820

【売上原価明細書】

(a) 賃貸料原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 減耗費		1,675	53.9	3,224	60.9
2 賃借料		685	22.1	848	16.0
3 入出庫料		261	8.4	363	6.9
4 その他		484	15.6	854	16.2
計		3,107	100.0	5,290	100.0

(b) 完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 外注工事費		5,463	60.7	5,241	62.6
2 材料費		2,631	29.3	2,140	25.5
3 減耗費		102	1.1	122	1.5
4 減価償却費		258	2.9	225	2.7
5 その他		540	6.0	643	7.7
計		8,996	100.0	8,373	100.0

(注) 原価計算の方法は工事別の個別原価計算の方法によっております。

(c) 整備加工料等原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 外注整備費		1,293	35.8	1,619	34.7
2 運搬費		2,054	57.0	2,654	56.9
3 人件費		39	1.1	74	1.6
4 電力料		9	0.3	15	0.3
5 減価償却費		39	1.1	67	1.4
6 租税公課		27	0.8	45	1.0
7 修繕費		16	0.5	25	0.6
8 その他		122	3.4	161	3.5
計		3,603	100.0	4,663	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,226	3,226
当期末残高	3,226	3,226
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,022	3,022
当期末残高	3,022	3,022
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	-	13
資本剰余金合計		
前期末残高	3,022	3,022
当期変動額		
合併による増加	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	3,022	3,036
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,120	6,320
当期変動額		
別途積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	6,320	6,520
圧縮記帳積立金		
前期末残高	187	177
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	177	167
繰越利益剰余金		
前期末残高	659	567

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	187	187
当期純利益	284	820
別途積立金の積立	200	200
圧縮記帳積立金の取崩	10	9
当期変動額合計	92	442
当期末残高	567	1,010
利益剰余金合計		
前期末残高	7,168	7,265
当期変動額		
剰余金の配当	187	187
当期純利益	284	820
別途積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	97	633
当期末残高	7,265	7,899
自己株式		
前期末残高	9	13
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
合併による自己株式の交付	-	11
当期変動額合計	3	9
当期末残高	13	4
株主資本合計		
前期末残高	13,408	13,501
当期変動額		
剰余金の配当	187	187
当期純利益	284	820
自己株式の取得	3	2
合併による自己株式の交付	-	11
合併による増加	-	13
当期変動額合計	93	656
当期末残高	13,501	14,157

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	235	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	25
当期変動額合計	201	25
当期末残高	34	59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	235	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	25
当期変動額合計	201	25
当期末残高	34	59
純資産合計		
前期末残高	13,644	13,535
当期変動額		
剰余金の配当	187	187
当期純利益	284	820
自己株式の取得	3	2
合併による自己株式の交付	-	11
合併による増加	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	25
当期変動額合計	108	681
当期末残高	13,535	14,217

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 賃貸用機材の評価基準および評価方法	購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。	-----
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く。)定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20百万円減少しております。 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。 ----- 長期前払費用.....定額法	有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 同左 ----- (追加情報) 法人税法の改正を契機に機械及び装置の耐用年数を見直し、当事業年度より耐用年数を変更しております。 これにより営業利益および経常利益は26百万円、税引前当期純利益は 4 百万円増加しております。 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用.....同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。 (3) ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針等 同左
8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	-----	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>961百万円</td></tr> <tr> <td>建物(純額)</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>395百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,443百万円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,291百万円</td></tr> </table>	土地	961百万円	建物(純額)	86百万円	投資有価証券	395百万円	計	1,443百万円	短期借入金	3,291百万円	1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>2,619百万円</td></tr> <tr> <td>建物(純額)</td><td>256百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>599百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,475百万円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,480百万円</td></tr> </table>	土地	2,619百万円	建物(純額)	256百万円	投資有価証券	599百万円	計	3,475百万円	短期借入金	3,480百万円
土地	961百万円																				
建物(純額)	86百万円																				
投資有価証券	395百万円																				
計	1,443百万円																				
短期借入金	3,291百万円																				
土地	2,619百万円																				
建物(純額)	256百万円																				
投資有価証券	599百万円																				
計	3,475百万円																				
短期借入金	3,480百万円																				
-----	2 有形固定資産および無形固定資産に含まれる休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産および無形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 <table> <tr> <td>土地</td><td>961百万円</td></tr> <tr> <td>建物(純額)</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>構築物(純額)</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置(純額)</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,065百万円</td></tr> </table>	土地	961百万円	建物(純額)	79百万円	構築物(純額)	10百万円	機械及び装置(純額)	12百万円	工具、器具及び備品(純額)	0百万円	無形固定資産(その他)	0百万円	計	1,065百万円						
土地	961百万円																				
建物(純額)	79百万円																				
構築物(純額)	10百万円																				
機械及び装置(純額)	12百万円																				
工具、器具及び備品(純額)	0百万円																				
無形固定資産(その他)	0百万円																				
計	1,065百万円																				
-----	3 手形売却未収入金 流動資産の「未収入金」には、手形債権流動化による留保部分が649百万円含まれております。 なお、これに対応する手形譲渡残高は4,200百万円であります。																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 当該科目中に運搬受託収入2,207百万円が含まれております。	1 当該科目中に運搬受託収入2,897百万円が含まれております。
2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 支払手数料等勘定より振替高 173百万円	2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 支払手数料等勘定より振替高 221百万円
3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸料原価勘定へ振替えた 1,675百万円 賃貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替えた 71百万円 賃貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替高 228百万円 未成工事支出金勘定へ振替高 128百万円 固定資産勘定へ振替高 3百万円 計 2,107百万円	3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸料原価勘定へ振替えた 3,226百万円 賃貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替えた 82百万円 賃貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替高 189百万円 未成工事支出金勘定へ振替高 200百万円 固定資産勘定へ振替高 32百万円 計 3,731百万円
-----	4 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 40百万円 土地 34百万円 計 74百万円
5 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 固定資産除却費用 6百万円 計 8百万円	5 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 建物 31百万円 構築物 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 車両及び運搬具 0百万円 固定資産除却費用 3百万円 計 37百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	36	14	-	51
合計	36	14	-	51

(注) 普通株式の自己株式の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	51	10	46	15
合計	51	10	46	15

(注) 普通株式の自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の減少46千株は、合併による株式の交付に一部充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借手側) <所有権移転ファイナンス・リース取引> リース資産の内容 有形固定資産 工事機械(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 <所有権移転外ファイナンス・リース取引> リース資産の内容 主として、事務機器(工具、器具及び備品)および車 両及び運搬具(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 47百万円 1年超 123百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 42百万円 未払賞与否認 83 会員権評価損否認 43 退職給付制度変更に係る未払金否認 6 未払役員退職慰労金否認 3 未払事業税否認 26 投資有価証券評価損否認 39 その他 27 繰延税金資産小計 273 評価性引当額 82 繰延税金資産合計 190 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 121 その他有価証券評価差額金 23 繰延税金負債合計 144 繰延税金資産の純額 45	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 113百万円 未払賞与否認 104 会員権評価損否認 106 退職給付制度変更に係る未払金否認 10 未払役員退職慰労金否認 3 未払事業税否認 29 投資有価証券評価損否認 167 賃貸用機材評価損 54 未払退職金否認 146 その他 32 繰延税金資産小計 771 評価性引当額 197 繰延税金資産合計 573 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 114 その他有価証券評価差額金 41 会員権評価益 0 投資有価証券評価益 5 土地評価益 94 繰延税金負債合計 257 繰延税金資産の純額 316
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.86 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.21 住民税均等割 4.68 評価性引当額の増減 1.26 過年度法人税等 12.01 その他 1.60 税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.89	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.43 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.12 住民税均等割 3.57 評価性引当額の増減 8.74 負ののれん償却額 13.93 繰越欠損金 12.32 その他 7.31 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.37

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
-----	当社は、平成20年 2 月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年 4 月 1 日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。 詳細につきましては、51ページの「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1株当たり純資産額 722円60銭	1株当たり純資産額 754円27銭
1株当たり当期純利益 15円19銭	1株当たり当期純利益 43円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産

	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	当事業年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,535	14,217
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,535	14,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,731,955	18,849,408

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	284	820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	284	820
期中平均株式数(株)	18,741,426	18,843,239

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当社は、平成20年 2 月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年 4 月 1 日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。 詳細につきましては、56ページの「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。	-----

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
（投資有価証券） その他有価証券		
（株）横河ブリッジホールディングス	396,000	320
清水建設（株）	405,000	159
（株）りそなホールディングス	46,100	70
小野建（株）	62,300	44
東洋建設（株）	1,000,000	35
新日本製鐵（株）	100,000	25
（株）三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	51,000	23
名工建設（株）	34,100	20
西松建設（株）	227,400	17
東海旅客鉄道（株）	31	17
その他15銘柄	1,206,714	34
計	3,528,645	768

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,283	519	73	2,729	1,780	83	948
構築物	1,076	422	2	1,496	888	61	607
機械及び装置	4,454	727	1,110	4,072	3,148	338	924
車両運搬具	14	6	0	20	14	3	6
工具、器具及び備品	305	143	4	444	310	58	133
土地	6,993	2,490	95	9,388	-	-	9,388
リース資産	-	143	-	143	-	-	143
建設仮勘定	129	995	1,082	42	-	-	42
有形固定資産計	15,258	5,448	2,369	18,337	6,143	545	12,194
無形固定資産							
借地権	-	-	-	8	-	-	8
ソフトウェア	-	-	-	142	51	26	90
電話加入権	-	-	-	22	-	-	22
その他	-	-	-	118	118	7	0
無形固定資産計	-	-	-	291	169	34	122
長期前払費用	27	-	14	12	11	1	1
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち合併によるものは次のとおりです。

土地	2,260百万円
建物	153百万円
構築物	142百万円
機械及び装置	62百万円
工具器具及び備品	2百万円
ソフトウェア	2百万円
車両及び運搬具	0百万円
その他	0百万円

2 当期増加額のうち合併以外による主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	増加額	大阪支店他	工場用建物他	995百万円
機械及び装置	〃	大阪支店他	工場用機器類	414百万円
建物	〃	大阪支店他	工場用建物	289百万円
構築物	〃	大阪支店他	工場用設備	280百万円
機械及び装置	〃	名古屋支店他	工事用機器類	251百万円
土地	〃	大阪支店他	工場用土地	230百万円
リース資産	〃	大阪支店他	工場用設備	143百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	減少額	大阪支店	工場用建物他	967百万円
機械及び装置	〃	本社他	工事用機器類	918百万円
機械及び装置	〃	大阪支店他	工場用機器類	190百万円
土地	〃	札幌支店	工場用土地	73百万円

4 当期償却額の負担先は、下記のとおりであります。

売上原価	(商品等売上原価)	20百万円
〃	(賃貸料原価)	161百万円
〃	(完成工事原価)	201百万円
〃	(整備加工料等原価)	76百万円
販 管 費	(減価償却費)	45百万円
〃	(その他)	45百万円
未成工事支出金		30百万円
計		581百万円

5 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	203	(90) 518	46	166	508
役員賞与引当金	28	38	28	-	38

(注) 1. 当期増加額の欄の()内の金額は、内書きにて示しており、日本鉄鋼建材リース株式会社との合併による増加分であります。

2. 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替による減少額150百万円、債権回収に伴う取崩額16百万円であります。

(被合併会社(日本鉄鋼建材リース株式会社)の財務諸表)
貸借対照表

		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			540	
2 受取手形			511	
3 売掛金			1,756	
4 未収入金			1	
5 商品			530	
6 建設機材			6,513	
7 貯蔵品			7	
8 前払費用			10	
9 繰延税金資産			185	
10 その他流動資産			24	
貸倒引当金			33	
流動資産合計			10,049	76.4
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		431		
減価償却累計額		294	137	
(2) 建物付属設備		174		
減価償却累計額		158	16	
(3) 構築物		1,282		
減価償却累計額		1,140	142	
(4) 機械装置		953		
減価償却累計額		891	62	
(5) 車両運搬具		23		
減価償却累計額		22	0	
(6) 工具器具備品		120		
減価償却累計額		120	0	
(7) 土地			2,332	
有形固定資産合計			2,691	20.5
2 無形固定資産			6	0.1

		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			41	
(2) 出資金			23	
(3) 従業員長期貸付金			12	
(4) 破産・更生債権等			57	
(5) 差入保証金			61	
(6) 繰延税金資産			260	
貸倒引当金			57	
投資その他の資産合計			399	3.0
固定資産合計			3,098	23.6
資産合計			13,147	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形			1,117	
2 買掛金			1,006	
3 短期借入金	1		7,550	
4 未払金			412	
5 未払法人税等			20	
6 未払消費税			13	
7 預り金			140	
8 預り保証金			10	
9 賞与引当金			81	
流動負債合計			10,352	78.7
固定負債				
1 退職給付引当金			434	
固定負債合計			434	3.3
負債合計			10,786	82.0

		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			2,015	15.3
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金		775		
資本剰余金合計			775	5.9
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		432		
利益剰余金合計			432	3.3
株主資本合計			2,357	17.9
評価・換算差額等				
1 その他有価証券 評価差額金			3	0.0
評価・換算差額等合計			3	0.0
純資産合計			2,360	18.0
負債純資産合計			13,147	100.0

損益計算書

		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			8,794	100.0
売上原価			6,705	76.3
売上総利益			2,088	23.7
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		3		
2 賞与引当金繰入額		26		
3 給料報酬		717		
4 退職給付費用		64		
5 福利厚生費		116		
6 雑給		124		
7 手数料		80		
8 交際費		32		
9 調査費		21		
10 旅費交通費		80		
11 通信費		26		
12 光熱給水費		36		
13 消耗品費		70		
14 租税公課		48		
15 修繕費		62		
16 賃借料		29		
17 地代家賃		152		
18 減価償却費		68		

		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
19 その他	1	65	1,829	20.8
営業利益			258	2.9
営業外収益				
1 受取利息		0		
2 受取配当金		0		
3 その他		28	30	0.3
営業外費用				
1 支払利息		229		
2 その他		31	260	2.9
経常利益			28	0.3

		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益				
1 会員権償還益		14		
2 貸倒引当金戻入益		5	19	0.2
特別損失				
1 固定資産除却損	2	225		
2 建設機材減損		304		
3 貯蔵品評価損		46		
4 固定資産減損損失	3	610		
5 投資有価証券評価損		21		
6 会員権評価損		1		
7 合併関連費用	4	45	1,255	14.3
税引前当期純損失			1,207	13.8
法人税、住民税及び 事業税		15		
法人税等調整額		134	119	1.4
当期純損失			1,088	12.4

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金 資 本 準備金	利益剰余金		株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			その他	利 益 剰余金 合 計				
			利益剰余金 繰越利益 剰余金					
平成19年 3月31日 残高 （百万円）	1,240		655	655	1,895	10	10	1,905
当事業年度中の変動額								
新株発行	775	775			1,550			1,550
当期純利益	-	-	1,088	1,088	1,088			1,088
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 （純額）						6	6	6
当事業年度中の変動額合計 （百万円）	775	775	1,088	1,088	461	6	6	455
平成20年 3月31日 残高 （百万円）	2,015	775	432	432	2,357	3	3	2,360

キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純損失()		1,207

		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
2. 減価償却費		69
3. 貸倒引当金の増減額(は減少)		37
4. 投資有価証券評価損		21
5. 固定資産除売却損		225
6. 固定資産減損		610
7. 会員権償還益		14
8. 会員権評価損		1
9. 退職給付引当金の増減額(は減少)		3
10. 受取利息及び配当金		1
11. 支払利息		229
12. 売上債権の増減額(は増加)		847
13. たな卸資産の増減額(は増加)		341
14. その他流動資産の増減額(は増加)		2
15. その他投資その他の資産の増減額 (は増加)		23
16. 仕入債務の増減額(は減少)		626
17. その他流動負債の増減額 (は減少)		75
18. その他		10
小計		527
19. 利息及び配当金の受取額		1
20. 利息の支払額		249
21. 法人税等の支払額		12
営業活動によるキャッシュ・フロー		266

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投資有価証券の取得による支出		1
2. 有形固定資産の取得による支出		3
3. 会員権の償還による収入		18
4. その他投資その他の資産の取得 による支出		7
5. その他投資その他の資産の返還 による収入		1
6. 貸付けによる支出		0
7. 貸付金の回収による収入		2
投資活動によるキャッシュ・フロー		8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額 (は減少)		1,750
2. 資本増資による収入		1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		200
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		74
現金及び現金同等物の期首残高		466
現金及び現金同等物の期末残高		540

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 建設機材 購入年度別先入先出による原価から減耗費を控除する方法

項目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。 (2) 無形固定資産.....定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用.....定額法
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる為、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、期末在職者の自己都合による必要額から年金資産を控除した金額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 関係会社に対する債権・債務		
短期金銭債務	7,550	百万円

（損益計算書関係）

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
1 関係会社との取引高			
支払利息	229百万円		
2 固定資産除却損は、次のとおりであります。			
建物	1百万円		
建物付属設備	9百万円		
構築物	177百万円		
機械装置	23百万円		
車両運搬具	0百万円		
工具器具備品	5百万円		
無形固定資産	6百万円		
計	225百万円		
3 減損損失			
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都葛飾区新小岩 他 (東京本社)	社宅・保養所	土地及び建物	72百万円
千葉県成田市長沼 (成田第三工場)	工 場	土地及び建物	456百万円
北海道北広島市北の里 (札幌工場)	工 場	土地及び建物	82百万円
計			610百万円
当社は、原則として各事業所単位にグルーピングを行い、そのうち処分決定資産、遊休資産については個々の単位で把握しております。上記資産グループについては、廃止の決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、上記資産の回収可能価額として、不動産鑑定評価額に基づいて算定された正味売却価額を使用しております。			
4 合併関連費用は、次のとおりであります。			
事務所等解約費用	24百万円		
リース解約費用	20百万円		
計	45百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
無議決権株式	200	155	-	355
合計	680	155	-	835

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び預金勘定	540百万円
現金及び現金同等物	<u>540百万円</u>

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	9	23	14
小計	9	23	14
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	25	17	7
小計	25	17	7
合計	35	41	6

(注) 当事業年度において、有価証券について21百万円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	487百万円
年金資産	53百万円
退職給付引当金	434百万円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額 64百万円

なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14百万円
賞与引当金否認	32
固定資産減損否認	248
固定資産除却損否認	90
投資有価証券評価損否認	8
会員権評価損否認	74
合併関連費用否認	18
退職給付引当金否認	176
機材評価損否認	129
未払事業税否認	3
繰越欠損金否認	172
その他	14
繰延税金資産小計	724
評価性引当額	538
繰延税金資産合計	449
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2
繰延税金負債合計	2
繰延税金資産の純額	446
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	双日(株)	東京都 港区	160,339	総合商社	98%	なし	資金の 借入	借入金の返済	1,750	短期借入金	7,550
								支払利息	229		

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済時期については、季節性の資金需要を踏まえて決定しております。

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,827円46銭
1 株当たり当期純損失	1,570円66銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 . 1 株当たり純資産

	当事業年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,360
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,360
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	835,000

2 . 1 株当たり当期純損失

	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純損失 (百万円)	1,088
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,088
期中平均株式数 (株)	692,916

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

当社は、全国を網羅した営業基盤の確立、特色のある取扱い商品の拡充並びに工場・賃貸用機材の効率化等を目的として、平成20年 4 月 1 日付にて株式会社エムオーテックに合併されます。

合併方式は、株式会社エムオーテックを存続会社とする吸収合併方式であり、当社は解散いたします。

附属明細書
(有価証券明細表)
(株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ＪＦＥホールディングス(株)	3,132	13
第一建設工業(株)	13,524	10
前田建設工業(株)	28,000	8
西松建設(株)	22,400	4
その他 3 銘柄	89,709	4
計	156,765	41

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	476	-	45 (43)	431	294	12	137
建物付属設備	180	3	9	174	158	4	16
構築物	1,460	0	177	1,282	1,140	31	142
機械装置	977	0	23	953	891	18	62
車両運搬具	23	0	0	23	22	0	0
工具器具備品	126	0	5	120	120	1	0
土地	2,899	-	566 (566)	2,332	-	-	2,332
有形固定資産計	6,145	3	829 (610)	5,319	2,627	68	2,691
無形固定資産	-	-	-	16	9	0	6
無形固定資産計	-	-	-	16	9	0	6
長期前払費用	0	-	0	-	-	0	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の 1 % 以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しました。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	128	90	34	94	90
賞与引当金	55	81	55	-	81
退職給付引当金	430	64	61	-	434

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替による減少額であります。

(借入金明細表)
短期借入金

借入先	金額（百万円）
双日㈱	7,550
合計	7,550

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金の種類	
当座預金	1,880
普通預金	546
定期預金	100
小計	2,526
合計	2,529

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)長谷工コーポレーション	301
三井住友建設(株)	278
東急建設(株)	237
塚本総業(株)	168
東洋建設(株)	139
その他	1,374
合計	2,499

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年 4 月満期	230
5 月満期	110
6 月満期	897
7 月満期	1,145
8 月満期	104
9 月満期	10
合計	2,499

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
清水建設(株)	1,366
(株)大林組	731
東急ジオックス(株)	722
東急建設(株)	422
五洋建設(株)	354

相手先	金額（百万円）
その他	6,113
合計	9,710

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{(b)}$
7,889	41,531	39,710	9,710	80.4	77

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額（百万円）
主要鋼材類	1,442
部材類	103
スクラップ	159
その他部材	2
合計	1,708

(e) 賃貸用機材

区分	金額（百万円）
賃貸用鋼材	22,089
その他部材	457
合計	22,547

(f) 未成工事支出金

相手先	金額（百万円）
(株)長谷工コーポレーション	608
(株)大林組	345
清水建設(株)	231
東急建設(株)	139
ジェイアール東海建設(株)	111
その他（注）	1,353
合計	2,789

（注）清水建設(株)他

(B) 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中村鋼材(株)	371
(株)メタルワン建材	286
(株)細田重機運輸	205
(株)コセキ	167
阪和興業(株)	162
その他	4,000
合計	5,193

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年 4 月満期	1,362
5 月満期	863
6 月満期	1,741
7 月満期	1,214
8 月満期	12
合計	5,193

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)メタルワン建材	3,716
清水建設(株)	647
(株)メタルワン九州	267
(株)メタルワン北海道	194
(株)メタルワン建材西日本	171
その他	2,976
合計	7,973

(c) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	4,500
(株)りそな銀行	3,550
(株)みずほコーポレート銀行	2,250
農林中央金庫	1,700
(株)三井住友銀行	1,280
(株)百十四銀行	800
(株)千葉銀行	700
(株)横浜銀行	500
兵庫県信用農業協同組合連合会	500
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	300
住友信託銀行(株)	300
(株)伊予銀行	300

借入先	金額（百万円）
合計	16,680

(d) 一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	1,107
(株)りそな銀行	900
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	300
(株)百十四銀行	200
(株)三井住友銀行	181
(株)千葉銀行	100
(株)横浜銀行	100
日本生命保険相互会社	100
その他	50
合計	3,038

(e) 設備関係支払手形

期日	金額（百万円）
平成21年４月満期	162
５月満期	14
７月満期	6
合計	183

(注) 相手先 大豊建設(株) 139百万円
和商(株) 10百万円
東光鉄工(株) 9百万円
大東精機(株) 8百万円
光洋工業(株) 6百万円
(有)守田建設 3百万円
三菱重工フォークリフト販売(株) 2百万円
(株)サトーメック 1百万円
(株)産機 1百万円
西部電気建設(株) 0百万円

(f) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	600
農林中央金庫	600
(株)みずほコーポレート銀行	355
(株)百十四銀行	275
(株)横浜銀行	200
日本生命保険相互会社	200
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	175
(株)三井住友銀行	168
(株)千葉銀行	100

借入先	金額（百万円）
その他	0
合計	2,673

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.motec-co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムオーテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日をもって、日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムオーテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エムオーテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エムオーテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムオーテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日をもって、日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鉄鋼建材リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鉄鋼建材リース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、日本鉄鋼建材リース株式会社は平成20年4月1日付けで株式会社エムオーテックと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社エムオーテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムオーテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムオーテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。